



▲「ねらいを定めて」…高齢者軽スポーツ大会から

平成18年第3回定例会

平成17年度各会計の決算を認定

一般会計決算歳出総額767億円

平成18年第3回定例会は、9月1日から28日までの28日間の会期で開催されました。

市長提出議案は、平成17年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定をはじめ、平成18年度府中市一般会計補正予算(第1号)など28件を審議した結果、可決17件、認定9件、同意2件となりました。

議員提出議案は、出資法及び貸金業規制法の改正に関する意見書を審議した結果、可決されました。

また、請願1件、陳情7件が審議されました。

平成17年度一般会計歳入歳出決算は、予算総額787億5538万円に対し、歳入決算額は、783億2537万8871円で、執行率99・5%、歳出決算額は767億2776万4034円で、執行率97・4%です。

なお、歳入歳出差引額から繰越明許費等を除いた15億1001万6837円が実質収支額となります。

この議案の提出に当たり、市長から、「歳入では、市税収入が歳入全体の中で56・9%を占めている。前年度対比では個人市民税、法人市民税及び固定資産税が増額し、5・8%の増収になっている。

また、歳出では、様々な施策を展開する中で、経常経費の削減や契約差金等の執行残を凍結するなど、内部努力により歳出を抑制し、収支の均衡を保つよう努めてきた。

このような中、高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画など次年度以降に大きく進展する諸計画を策定するとともに、介護予防推進事業の実施をはじめ、学校教育ネットワークの構築に伴う学習支援システム等の導入、特産品等開発支援事業などを行った。

また、文化センター及び小・中学校の耐震化事業や矢崎町防災公園の築造、複合福祉施設いきいきプラザの新築

事業を行うとともに、市民会館・中央図書館複合施設新築事業や西府土地地区画整理事業などの進展を図った。

さらに都市基盤の充実に努めたほか、環境、観光、教育など、各分野で一定の成果が得られたものと考えている」等の説明がありました。

決算特別委員会は、9月20日から5日間にわたり開催され、慎重な審査が行われました。

9月28日の本会議では、平成17年度一般会計決算の賛成・反対討論が行われ、「市政の発展と市民要望の実現を目指し、多くの施策が実施されたことを評価し、賛成する」、一方、「市民の生活実態を直視し、市民生活を守るという自治体本来の役割を発揮する市政への転換を求め、反対する」等の意見がありました。

採決の結果、賛成多数で平成17年度一般会計歳入歳出決算が認定されました。

(関連記事2・3ページ)

人事議案

定例会最終日の本会議に、府中市オンブズパーソンの委嘱の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

小澤 俊 氏 (70歳)

小西 厚子 氏 (69歳)

意見書

国等へ提出

◎出資法及び貸金業規制法の改正に関する意見書

現在、消費者金融などは、余りにも高金利であり、返済能力を無視した過剰融資の原因となり、多くの多重債務者を生み出している。

国は、来年1月を目途に法の上限金利を見直す、この時期をとらえ、借受者の不安を解消すべきである。

よって、本市議会は国会及び政府に対し、出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで引き下げるなど4項目の実現を要望する。

(関連記事8ページ)

北朝鮮へ

抗議文を送付

本市議会は、朝鮮民主主義人民共和国の金正日国防委員会委員長に対し、「核実験の実施は、被爆者を初め、核兵器廃絶と世界平和を求める世界の人々の願いを踏みにじる暴挙であり、断じて許されるものではない。

よって、本市議会は、今回の核実験に対し強く抗議し、今後一切の核実験を中止するとともに、世界の平和と安定のための取組を進め、すべての核兵器及び核計画を放棄することを強く求める」との抗議文を議長名で送付しました。